

(証券コード7208)



第 31 期 株 主 通 信

平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日 まで



Altering Now Shapes the Future

今を見つめて 未来を創る

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申しあげます。

「カネミツは技術を尊び技術でOnly-Oneを目指す」
「カネミツはOnly-One技術で“安全”と“環境”に貢献する」

を経営の基本理念とし、オンリーワン製品の開発
に取り組み、主力商品である自動車用鋼板製プー
リならびにプーリ事業で培った技術を応用した製
品の製造、販売を通じて、株主、取引先、従業員、
関係先等全てのステークホルダーにとって存在価値
のある企業を目指していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の
経営に対する深いご理解、より一層のご支援を賜
わりますようお願い申しあげます。

代表取締役社長 金先俊明



株主の皆様へ

総売上高は7,386百万円となり 過去最高を更新

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による内需の押し上げや、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等、景気は緩やかに回復してきました。

自動車業界におきましては、このような経済環境下、下半期の国内販売台数が大幅に増加し、年間の販売台数は569万台となり、自動車生産台数は前年比3.8%増加し4年連続で前年度を上回りました。

このような状況のもと、当社グループの業績は総販売数量49,371千個（対前期比7.5%増加）、総売上高は7,386百万円（対前期比11.4%増加）と増収になりました。利益面では、営業利益603百万円（対前期比29.5%増加）、経常利益620百万円（対前期比23.1%増加）、当期純利益428百万円（対前期比4.6%増加）と増益になりました。

地域別では、日本は売上高が5,251百万円（対前期比2.5%増加）の増収となりましたが、新商品事業関連費用の増加等から、営業利益は200百万円（対前期比10.3%減少）となりました。タイは、同国の生産台数が前年並みを維持し、売上高は1,853百万円（対前期比34.6%増加）、営業利益は208百万円（対前期比6.1%増加）となりました。中国は売上高が763百万円（対前期比87.6%増加）となり、営業利益は144百万円（対前期比656.8%増加）となりました。

第31期期末配当は 7円50銭 第32期年間配当は15円を予定

第31期の一株当たりの期末配当につきましては、7円50銭とすることといたしました。これにより当期の年間配当は中間配当7円50銭と合せて前期比50銭増配の15円となりました。

第32期（次期）の年間配当につきましては、中間期末とも1株当たり7円50銭とし年間で15円を予定しております。

平成25年度 連結業績

売上高	7,386百万円（前期比 11.4%増）	経常利益	620百万円（前期比 23.1%増）
営業利益	603百万円（前期比 29.5%増）	当期純利益	428百万円（前期比 4.6%増）

平成26年度から平成28年度までの新中期経営計画を発表

Altering Now Shapes the Future

今を見つめて 未来を創る

当社グループは、更なる飛躍を遂げるため『「今」を見つめて「未来」を創る』を合言葉に平成26年4月から3か年の新中期経営計画を下記のとおり策定しました。

新中期経営計画では、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進してまいります。また、独自の塑性加工技術を応用展開した次代商品の研究、開発、そして市場投入を進めていきます。

目指す姿

- 塑性加工技術を駆使した商品を開発、製造し、安全と環境に貢献できる企業
- アジアの成長とともに発展する企業

※安全に貢献するとは：人身を危険から回避し、事故を軽微にする

※環境に貢献するとは：当社製品利用と企業活動の省エネルギー化によりCO₂を削減する

経営指標

	平成29年3月期 業績目標
売上高	9,400百万円
経常利益率	10%以上
ROA	5%以上

● 中期経営計画の基本戦略

1. アジア市場への拡販

今後も成長が期待されるアジアでの事業拡大を推進していくため、タイ、中国、インドの全海外拠点の生産体制の強化と補完体制の整備を進めていくとともに、新たなアジア生産拠点の開拓を図っていきます。そして、これらを支えるローカル技術スタッフの育成を強化してまいります。



2. グローバル競争力の強化

主力商品プーリのグローバル市場での価格競争力を強化するため、継続的な原価低減活動に加え、売れ筋商品では生産性を大幅に向上させた生産ラインの投入などを行っていきます。また、プーリ市場が拡大するアジア市場のニーズに即応していくため、プーリの設計開発機能をタイ子会社内のKTTC（カネミツ・テクニカル・トレーニング・センター）への移管を進めてまいります。



KTTC外観

3. 新商品事業の基盤確立

回転成形技術に代表される固有技術を駆使した商品を開発し、新たな自動車部品や新たな市場への事業展開を図っていくため、長崎市に新設するKRC（カネミツ・リサーチ・センター）では、大学や工業技術センターと連携し、新商品・新技術に関わる基礎研究をスタートいたします。そして加西工場内のKTC（カネミツ・テクニカル・センター）では、新商品の商品化に重点をおいた開発を進めてまいります。



KTC外観

4. 経営基盤の強化

資本政策の見直し、コンプライアンスの強化、人材採用や育成方法の見直しなど、事業環境の変化に応えられるよう経営基盤の強化に取り組んでまいります。



長崎市北浦町の工業用地取得の立地協定調印式が行われました

平成25年12月10日（火）午前10時から、ホテルニュー長崎（長崎市）において、「長崎テクノヒル茂木立地協定調印式」が行われました。

調印式では、長崎県中村法道知事、長崎市田上富久市長、そして当社代表取締役社長金光俊明、関係者の見守るなか、立地協定書に署名・押印を行いました。



調印



当社概要説明



写真左
長崎県知事 中村法道氏
写真右
長崎市市長 田上富久氏
写真中央
当社代表取締役社長 金光俊明

長崎大学と共同研究を開始しました

平成27年春のKRC(カネミツ・リサーチ・センター)
(長崎県長崎市)の設置に先駆けて、長崎大学との
産学連携での共同研究を平成26年5月に開始しまし
た。次代の事業の柱となる技術を継続的に研究でき
る開発体制を構築してまいり所存であります。



長崎大学 本学正門

個人投資家の皆様を対象に会社説明会を開始しました

東証市場二部への上場市場変更を機に、個人投資家の皆様を対象に会社
説明会を開始しました。平成26年度も引き続き開催をしてまいります。

開催日	場 所	来場者数
平成25年 9月18日	(株)日本投資環境研究所 本社	約80名
平成25年12月 3日	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)本店	約130名
平成25年12月16日	野村インベスター・リレーションズ(株)	約50名
平成26年 2月26日	みずほ証券(株)神戸支店	約50名
平成26年 3月17日	野村証券(株)長崎支店	約80名
平成26年 3月19日	大和証券(株)神戸支店	約50名



プーリ事業



エンジンに取り付けられたプーリ

■プーリ事業

アセアン地域および中国市場での拡販のためKTTC（カネミツ・テクニカル・トレーニング・センター）（タイ）への開発機能移管を進めてまいります。

■新商品事業

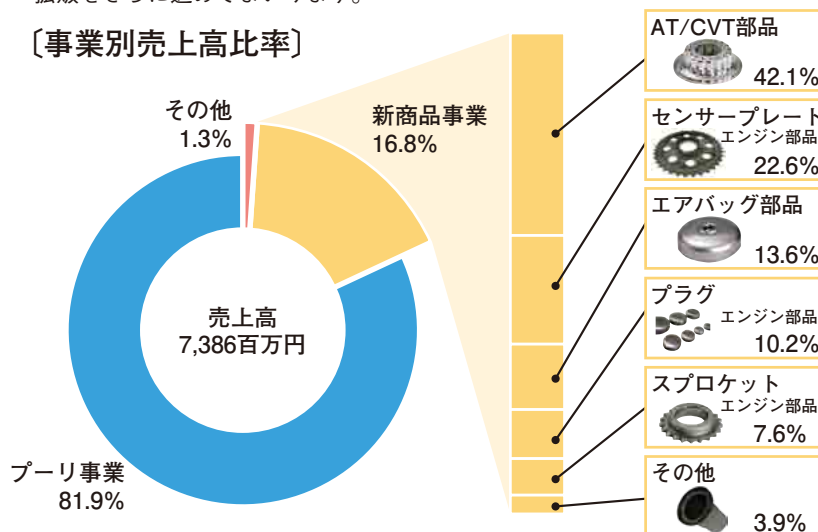
新しい事業の柱を確立すべく、当社独自の塑性加工技術を駆使した新製品の開発を進めてまいります。

当社独自の薄鋼板製の軽量プーリ。
 今後はアジアでの更なる拡販をめざします。

売上約8割を占める当社の主力商品プーリは、自動車や農業機械などのエンジンの動力伝達に欠かせない機能部品です。一枚の薄鋼板から製品を一体成形する独自のプレス加工と回転成形技術は当社のOnly-One工法であり、高品質、低コストの製品づくりを実現しています。

プーリ事業では、タイ・中国子会社やインドの関連会社などアジアでの生産、拡販をさらに進めてまいります。

〔事業別売上高比率〕



新商品事業

プーリで培ってきた技術を応用し、
 新商品事業へ展開していきます。

カネミツでは、急速に進む自動車のHV・EV化への変化に対応し主力であるプーリ事業に加え、プーリ以外のエンジン部品、エアバッグ部品、AT部品、CVT部品などの新商品事業を展開してまいります。

また、回転成形法とプレス加工を両輪とする独自の「金属塑性加工技術」「金型・設備の開発」を当社の強みであることを再認識し、お客様に喜んでいただける商品の開発を進めてまいります。



スプロケット（エンジン部品）



インフレーター（エアバッグ部品）



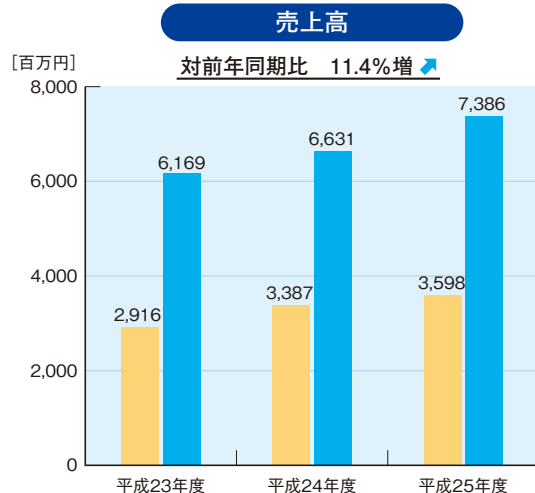
アングルセンサ（エンジン部品）



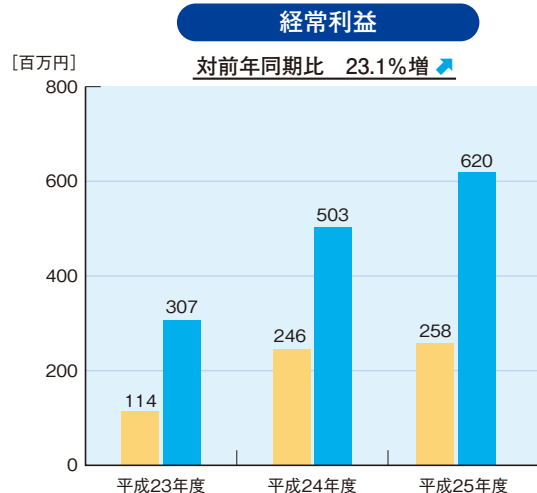
ピストン（AT/CVT部品）

連結業績の推移

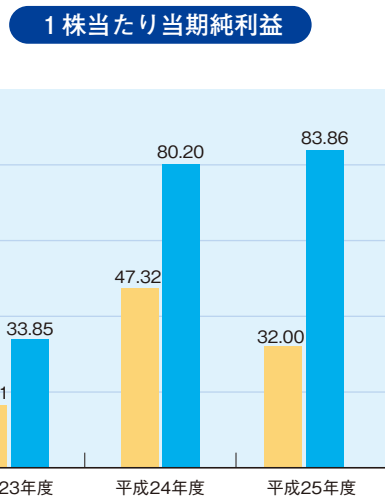
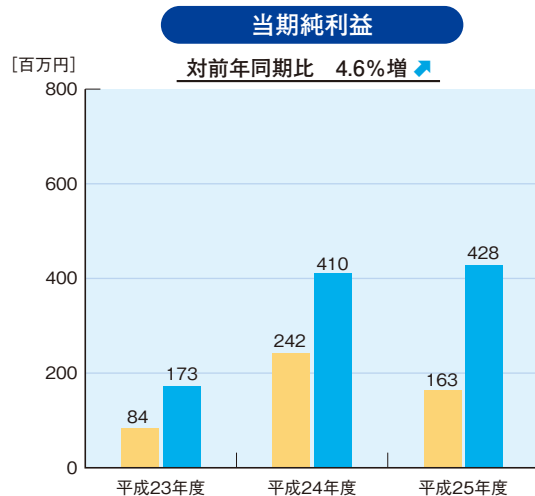
■ 第2四半期 ■ 通期



POINT
売上高は、日本では新商品事業が伸び、海外では主力製品プーリ事業が拡大し、前年同期比754百万円増加しました。



POINT
経常利益は、工場建設や新商品事業の関連費用が増加しましたが、増収及び円安効果により、前年同期比117百万円増加しました。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

[単位：千円]

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)
資産合計	10,260,284	8,958,233
負債合計	3,533,740	2,892,978
純資産合計	6,726,543	6,065,254
負債純資産合計	10,260,284	8,958,233

連結損益計算書(要旨)

[単位：千円]

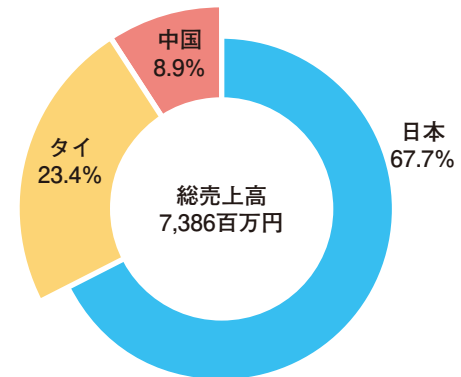
	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)
売上高	7,386,134	6,631,953
売上総利益	1,885,843	1,582,025
営業利益	603,984	466,227
営業外収益	64,109	71,881
営業外費用	47,614	34,175
経常利益	620,478	503,934
特別利益	4	35,723
特別損失	6,166	6,206
税金等調整前 当期純利益	614,315	533,450
当期純利益	428,817	410,099

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

[単位：千円]

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	675,635	662,855
投資活動による キャッシュ・フロー	△858,056	△636,198
財務活動による キャッシュ・フロー	△273,011	△190,934
現金及び現金同等物に 係る換算差額	87,693	67,695
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	178,282	△96,581
現金及び現金同等物の 期首残高	1,182,354	1,278,936
現金及び現金同等物の 期末残高	1,360,637	1,182,354

地域別売上高構成



地域別売上高

[単位：千円]

		当連結会計年度末 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			構成比
日本	外部顧客への売上高	4,958,608	67.7%
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	293,399	
	計	5,251,008	
タイ	外部顧客への売上高	1,711,913	23.4%
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	81,998	
	計	1,853,911	
中国	外部顧客への売上高	655,612	8.9%
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	107,579	
	計	763,192	
調整額		△481,977	
計(連結)		7,386,134	100%

株式の状況

発行可能株式総数 17,000,000株
発行済株式の総数 5,119,477株

大株主(上位10名)

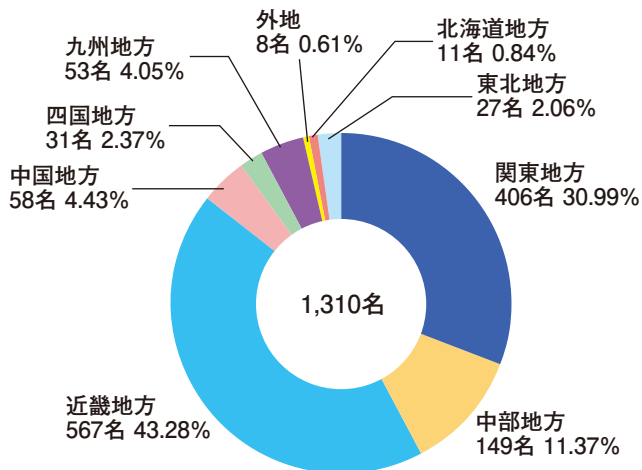
株主名	持株数	持株比率
カネミツ従業員持株会	625千株	12.23%
大阪中小企業投資育成株式会社	348千株	6.81%
金光俊明	330千株	6.45%
金光之夫	293千株	5.74%
金光正弘	203千株	3.97%
バンドー化学株式会社	141千株	2.76%
金光秀治	140千株	2.74%
明治安田生命保険相互会社	136千株	2.66%
日本生命保険相互会社	136千株	2.66%
JFE商事株式会社	119千株	2.33%

(注) 持株比率は自己株式数(6,157株)を控除して計算しております。

会社の概況

商号	株式会社カネミツ
本社所在地	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
創業	昭和22年1月10日
設立	昭和25年12月27日
資本金	551,099,642円
代表者	代表取締役社長 金光俊明
従業員数	198名(単体) 489名(連結)
事業内容	自動車、農機用プーリ、 その他金属塑性加工品の開発、 製造および販売
事業所	本社・明石工場、三木工場、加西工場、 テクニカルセンター、関東営業所、 中部営業所
子会社	KANEMITSU PULLEY CO., LTD.(タイ) 佛山金光汽车零部件有限公司(中国)
関係会社	JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited(インド)

所在地株主数分布図



役員状況 (平成26年6月25日現在)

代表取締役社長	金光俊明
取締役	大西将隆
取締役	金光秀治
取締役	藤井直樹
取締役	竹治康公*
常勤監査役	高橋康弘
監査役	阪東浩二**
監査役	上原健嗣**

*会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しております。

**会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しております。

■ 株主メモ

証券コード 7208
証券取引所 東京証券取引所市場第二部
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会基準日 3月31日
剰余金の配当基準日 期末 3月31日
中間 9月30日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL：0120-094-777（通話料無料）

公 告 方 法

電子公告 当社ホームページ
(<http://kanemitsu.co.jp/ir/library.html>)
ただし、不測の事態により電子公告による公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載します。

単 元 株 式 数 100株

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社カネミツ

〒673-0874

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

TEL：078-911-6645

ホームページ：http://kanemitsu.co.jp

発行日：2014年6月25日発行

Copyright ©KANEMITSU CORPORATION All Rights Reserved.